

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	105 新潟市秋葉区	15100	2110005014973	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人かえつ福祉会				
(8)主たる事務所の住所	新潟県	新潟市秋葉区	東金沢1459番地5		
(9)主たる事務所の電話番号	0250-22-4877	(10)主たる事務所のFAX番号	025-22-4881	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://niigata-min.or.jp/welfarekaetsu/index.html		(14)法人のメールアドレス	welfare_kaetsu@niigata-min.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成25年10月25日		(16)法人の設立登記年月日	平成25年10月26日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以下	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	----------	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業				
有岡敏明	R3.6.14 ~ R7年6月	2 無	2 無	1
無				
井浦正子	R3.6.14 ~ R7年6月	2 無	2 無	1
無				
大原正美	R3.6.14 ~ R7年6月	2 無	2 無	1
無				
上村恵子	R3.6.14 ~ R7年6月	2 無	2 無	1
無				
熊谷昭夫	R3.6.14 ~ R7年6月	2 無	2 無	1
無				
佐藤一博	R3.6.14 ~ R7年6月	2 無	2 無	1
無				
佐藤秀照	R3.6.14 ~ R7年6月	2 無	2 無	0
無				
西海陽一	R3.6.14 ~ R7年6月	2 無	2 無	1
無				

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	16,841,909	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任 年月日	(3-4)理事の 常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議 員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の 所轄庁からの 再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理 事と親族等特 殊関係にある 者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会 計年度におけ る理事会への 出席回数
山川良一	1 理事長	令和1年6月13日	2 非常勤	令和5年6月15日	医師		2 無
	R5.6.15 ～ R7年6月		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	5	
小林 真理子	2 業務執行理事		2 非常勤	令和5年6月15日	施設長		2 無
	R5.6.15 ～ R7年6月		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	5	
池野 春美	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月15日	グループホーム管理者		2 無
	R5.6.15 ～ R7年6月		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	3 職員給与のみ支給	5	
宮北 望	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月15日	施設職員		2 無
	R6.6.13 ～ R7年6月		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	2 無	3 職員給与のみ支給	4	
星 真人	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月15日	無職		2 無
	R5.6.15 ～ R7年6月		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	5	
堀ひとみ	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月15日	新日本婦人の会新潟支部事務局長		2 無
	R5.6.15 ～ R7年6月		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	4 いずれも支給なし	5	

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
坂井建一	税理士 R5.6.15 ~ R7年6月	2 無	令和5年6月15日
平山正子	元特別養護老人ホーム柊波の里施設長 R5.6.15 ~ R7年6月	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	3
		2 無	令和5年6月15日
		3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	5

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	(2)施設・事業所職員の人数
①常勤専従者の実数	①常勤専従者の実数
0	74
②常勤兼務者の実数	②常勤兼務者の実数
常勤換算数	常勤換算数
2	7
③非常勤者の実数	③非常勤者の実数
1	17
常勤換算数	常勤換算数
0.1	9.7

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
評議員	理事	監事
		会計監査人

令和6年6月13日	7	1	0	0	1.令和5年度事業報告 2.令和5年度計算書類の承認 3.令和6年度事業方針、令和6年度予算報告 4.第7期理事退任による理事選任の決議
-----------	---	---	---	---	--

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年5月23日	6	2	1.令和5年度事業活動報告及び令和5年度計算書類等の承認の件 2.理事候補者の選定 3.定時評議員会の招集の件 4.グループホームあがうらの管理者の解任・任命の件 5.特別養護老人ホームあがうら施設長の解任・任命の件 6.『介護職員処遇改善補助金』による2024年4月、5月分の支給について 7.給与規定の一部改訂について 8.短時間勤務職員就業規則の改訂について 9.給与規程の一部改訂について 10.電力供給会社の変更について
令和6年6月13日	6	2	1.業務執行理事の選任について 2.グループホームあがうら和開設者の変更について
令和6年11月13日	6	1	1.2024年度半期事業活動報告、事業収支報告 2.労働組合秋闘要求について
令和7年3月12日	6	1	1.令和6年度仮決算 2.年度末一時金の件 3.2024年度事業計画の件 4.令和6年度補正予算の件 5.春闘要求回答について 6.ハラスメント防止規程の件 7.育児・介護休業に関する規則の一部改訂の件 8.短時間勤務職員時給号俸表の一部改訂の件 9.2024年度「介護人材確保・職場環境改善事業」補助金の件
令和7年3月26日	6	2	1.弁護士着手報酬金等契約報告 2. 令和6年度補正予算の件 3.令和7年度事業方針 2.令和7年度予算について 4.2025年度休日・夜間受付管理業務委任契約の件

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	坂井建一 平山正子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コ ード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況			⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
ア 建設費		(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）		ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕		(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)		(イ) 修繕費合計額（円）		
002	特別養護老 人ホームあ がうら	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）			特別養護老人ホームあがうら				
		新潟県	新潟市秋葉区	東金沢1459番地5		3 自己所有	3 自己所有	平成25年9月1日	100	33,188
		ア建設費	平成25年7月25日	44,509,500	407,550,000	448,200,000	900,259,500		4,285,390	
		イ大規模修繕								
003	特別養護老 人ホームあ がうらショ ートステイ	02120402	老人短期入所施設（短期入所生活介護）			特別養護老人ホームあがうらショートステイ				
		新潟県	新潟市秋葉区	東金沢1459番地5		3 自己所有	3 自己所有	平成25年9月1日	20	6,181
		ア建設費	平成25年7月25日	49,690,500	42,900,000	91,800,000	184,390,500		878,000	
		イ大規模修繕								
001	かえつ福祉 会本部	00000001	本部経理区分			かえつ福祉会本部				
		新潟県	新潟市秋葉区	東金沢1459番地5		3 自己所有	3 自己所有	平成25年9月1日	0	0
		ア建設費	平成25年7月25日	0	0	0	0		0.000	
		イ大規模修繕								
004	グループホ ームあがう ら和	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業			グループホームあがうら 和				
		新潟県	新潟市秋葉区	東金沢 1 6 7 4 番地5		3 自己所有	3 自己所有	令和2年4月1日	18	5,950
		ア建設費	令和2年2月15日	42,292,920	38,600,000	150,000,000	230,892,920		598,200	
		イ大規模修繕								

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地	④事業所の 土地の保有 状況		⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）	(オ) 建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）				

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 分類	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード 分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の 土地の保有 状況	⑤事業所の 建物の保有 状況	⑥事業所単位での事業開 始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月) 利用者延べ総 数 (人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額 (円)	(ウ) 補助金額 (円)	(エ) 借入金額 (円)	(オ) 建設費合計額 (円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額 (円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

1.特別養護老人ホーム（100床）の経営(利用者延べ総数 33,188人) 2.老人短期入所事業（20床）の経営(利用者延べ総数 6,181人) 3.認知症対応型共同生活援助事業の経営（18床）(利用者延べ総数 5,950人) 4.地域における公益的取組（利用料の減免・免除額 545,852円 等）
--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑤（既存事業の利用料の減額・免除）	社会福祉法人軽減事業	特別養護老人ホームあがうら、あがうらショートステイ
	7名に545,852円の軽減を行った。	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	阿賀小学校福祉教育（高齢者の学び）	法人所在小学校区内
	高齢者体験と講和により小学生の福祉教育に係る。	
地域における公益的な取組⑧（地域の関係者とのネットワークづくり）	秋葉区社会福祉法人等ネットワーク研修会	法人所在の秋葉区内
	法人所在の秋葉区内の秋葉区社会福祉法人等ネットワーク研修会に参加した。	
地域における公益的な取組⑨（その他）	法人広報紙の地域回覧	法人所在の中学校区内
	法人所在の中学校区内を中心に、年2回広報紙を回覧した。	
地域における公益的な取組⑨（その他）	就労支援事業所への洗濯業務委託	特別養護老人ホームあがうら内
	月6回 就労支援事業所より洗濯業務に携わっていただいている。	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)		0		
(2) 社会福祉充実計画の策定の状況				
①事業名	②事業種別	④事業内容 (記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計 (円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計 (円)
	③事業内容			
			⑤の合計 (円)	⑥の合計 (円)
			0	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額				
①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)			0	
②地域公益事業 (円)			0	
③公益事業 (円)			0	
④合計額 (①+②+③) (円)			0	
(4) 社会福祉充実計画の実施期間			~	

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
⑦事業報告	1 有
⑧財産目録	1 有
⑨事業計画書	1 有
⑩第三者評価結果	2 無
⑪苦情処理結果	1 有
⑫監事監査結果	1 有
⑬附属明細書	1 有
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費 (円)	459,562,940
②施設・設備に係る公費 (円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	0
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕 (円)	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	1 計算書類に対する注記について、法人の注記で「合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け」の項目の記載がありませんでした。会計基準第29条に基づき、計算書類の注記事項は適正に記載してください 経理規程第58条に当注記項目について追記してください 2 国庫補助金等特別積立金の積み立てについて、会計基準の運用上の取り扱い10に基づき、その収益に相当する額を事業活動計算書の特別費用に計上してください。 3 国庫補助金等特別積立金取り崩し額に計上漏れがありました。会計基準の運用上の取り扱い9に基づき、毎会計年度、国庫補助金等により取得した資産の減価償却費等により事業費用と

②実施した改善内容

して費用配分される額の国庫補助金等の当該資産の取得原価に対する割合に相当する額を取崩し、事業活動計算書のサービス活動費用に控除項目として計上してください。4 小口現金の保有額が経理規程に定める限度額を超えている日がありました。経理規程を見直すか、限度額を超えないように残高を管理するなど適正に金銭管理をしてください。
令和4年12月1日付 新潟市長 中原ハ一（担当 福祉部福祉監査課）
改善事項1～3について、適正に会計処理を実施しました。
改善事項4について、経理規定に定める小口現金を「社会福祉事業」から「各拠点」に変更し、各事業所ごとに小口現金を管理する。また、保有額を「各拠点」ごとに「10万円」から「15万円」に改定。R5.3月16日の理事会で経理規程を変更しました。
それまでの金銭管理は限度額を超えないよう適正な管理に注意しました。

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	1 有
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称